



2020年3月31日発行

消費増税+コロナショック

世界各地で新型コロナウイルスが爆発的に広がっています。ヨーロッパが酷いのは中国の「**一帯一路政策**」と関係がありそうです。特に酷いのが中国移民が多く医療崩壊しているイタリアです。日本のICUを含む**病床数は自民党の政策でどんどん減らされ、イタリア以下**になってきていますから、本当に心配です。

安倍政権は「アベノミクス」ばかりに目を向けていたので、疫病などに対する危機管理意識が低いのです。

昨年の消費税増税で10月～12月の小売り販売額は前年同月比の**-3.8%**、1997年の5%の増税の時が**-2.4%**、2014年の8%増税の**-1.8%**と比べるとどれだけマイナスかが分かります。卸売りに至っては**-8.0%**という壊滅的状况です。これも過去の消費税増税の**-1.6%**、**-1.7%**とは比べると5倍もの落ち込みなのです。

実質GDPは-6.3%（その後**-7.1%**に修正）これは消費税を増税すると物価が上がるのだから下がるのは当たり前としても、今回は**名目GDPが-4.9%**（その後**-5.8%**に修正）と**無茶苦茶**なのです。**大切なのは名目GDPの変化**です。これは今まで100消費していたものが94の消費になったということです。これに、コロナショックが加わるのですから大変です。

オリンピックに拘り、コロナ対策の判断を遅らせたいい加減な総理のせいで日本中に新型コロナウイルスが蔓延し、日本の経済が無茶苦茶になりそうです。それなのに「**補償が伴わない自粛**」を国民に求めるのだから、自民党は終わっていますね。その自民党の若手議員が「**消費税を0に**」と今、提言しています。リーマンショック以上の不景気に対抗するには**今こそ消費税を0に戻し、国債を発行すべき時**なのです。消費税ゼロ+無条件補償こそが国民を救う道です。



3月22日の川掃除です。延べ18名の方が参加してくれました。最高の川掃除でした。

たかやんのプロフィール



1954年東京生まれ
本名たかむらともや
新宿区立西戸山中
石神井高、北海道大
庭球部卒。高校でも
大学でも勉強はせず、**テニス**ばかりし

ていた。有名な超悪ガキが大学3年の冬、突然「教師」を目指すのだから、人生何が起こるかわからない。五中・六中・二中で21年間担任を続けその間、学級通信「一生懸命」を毎日書き続ける。その続編がこれである。基本は理科だが、数学・国語・英語・体育も教えてしまったのだから、もう減茶苦茶である。

現在も石神三丁目の「たかやん塾」で個別・集団対応の塾で子ども達と学び続けている。(042-456-8869)

今回の選挙で富永孝子と「**市民と語る会**」を再結成。「**TT兄妹**」の兄は目が見えない妹と毎回相談しながら、議会で頑張る日々が続いている。

写真は「たかやん塾」の卒業生で園田女子大に進学する自慢の娘、美夢です。

一般会計に反対！

「市民と語る会」の二人は令和2年度一般会計予算に**反対**しました。同じく反対したのは「共産党」で、「公明党」「政和会」「由臨会」は賛成しました。**主な反対理由**は教育福祉予算を削る一方で「大型の区画整理事業」に9億も繰り出していること、来るはずもない「地下鉄12号線」に**5億**もの基金を積み立てたままにしていることです。

財政難と言いながら、市長・議長・教育長の**公用車には年間1779万**もの税金を使う予算に賛成などできませんでした。

勿論、**マイナンバー**に関する予算や地域住民が猛反対し、県の都市計画審議会が異例の継続審議にした保谷・朝霞線関係予算、そして世帯数が曖昧な町内会への補助金も認められないと反対討論しました。

30代の子育て世代をメインターゲットにするとおきながら待機児童を解消できず、学力向上にも力を入れない予算なのですから、賛成はできませんでした。

特別会計に反対！！

今回の議会で行くつかの特別会計予算にも僕達は反対しました。

大和田二三丁目区画整理事業特別会計は総事業費が**129億**の事業ですが、その内の市の持ち出しは**69億**です。税金が毎年5.7億あるということで、12年で回収できるという説明でしたが、実はその分交付税が減らされることが判明。プラス分は年に1.4億程度しか見込めず、坂の下橋の建設費を入れると、回収に**50年以上**かかるということがわかりました。

子育て世代をターゲットにすると言いながら市民の血税を何十億も注ぎ込み、大型商業施設が出来ただけでは賛成のしようがありません。また、それ以外でも北口区画整理事業特別会計や国保特別会計、後期高齢者特別会計などにも市民の負担が大きすぎるので反対しました。これらの特別会計に対しても、**「市民と語る会」と「共産党」だけが反対し、**

「公明党」「政和会」「由臨会」の市長与党会派は**全員賛成**しました。

全国一斉休校要請

2月27日、日本の首相は**科学的根拠がなしに、「全国一斉休校要請」**を発表しました。

オリンピック開催に拘り、ついこの間まで中国からの入国を「大歓迎」と言っていた首相がその**初動ミスのつけを「休校」という形で学校に押し付け、自分のミスをごまかそうとしているようにしか見えません。**

確かに学校は「集団感染」しやすい場所かも知れませんが、子どもたちの罹患率が低いからと言って、子どもたちの死亡率が低いからと言って、「学校は安全だ」と言っているわけではありません。しかし、感染のリスクはどこにでもあります。

子どもたちは今、公園で元気に遊んでいます。教室で学んでいる時よりも、はるかに感染のリスクは大きいでしょう。Stay Homeと家に居たって、家族全員が家にずっといるわけにはいきませんから、リスクはある訳です。

勿論、お年寄りと同居している子どもたちには気を付けてもらわないと困りますが、子どもたちが家に居ることで、働けなくなる医療関係の方達や保育関係、介護関係の方達が出てくることで、逆に大きなリスクを負うことにもなるのです。虐待の問題もあります。

そして、何より**「子どもたちの学習権」**が奪われてはいけません。このコロナ問題は時間がかかるでしょう。

科学的根拠なく「休校」にして、数か月、数年と子どもたちの学習権を奪ってしまったら、子供たちの未来などどうなるのでしょうか。

大人はテレワークに移行できても、オンライン授業ができる子は限られています。

パソコンがない子、スマホがない子、家にワイハイ環境がない子はかなり多いのではないのでしょうか。僕自身、塾でオンライン授業を楽しんでやっていますが、子供たちの細かい表情を読み取るのはなかなか難しいです。

「全国一斉テスト」は許せますが、新型コロナ対策での「全国一斉休校」と行き過ぎた「自粛」は大きな間違いだと断言しておきます。**COVID19とは長い戦い**になるでしょうから。

